

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第87期) 至 平成19年3月31日

日本発条株式会社

(331016)

表紙

本文

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 1 主要な経営指標等の推移
 - 2 沿革
 - 3 事業の内容
 - 4 関係会社の状況
 - 5 従業員の状況
 - 第2 事業の状況
 - 1 業績等の概要
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - 3 対処すべき課題
 - 4 事業等のリスク
 - 5 経営上の重要な契約等
 - 6 研究開発活動
 - 7 財政状態及び経営成績の分析
 - 第3 設備の状況
 - 1 設備投資等の概要
 - 2 主要な設備の状況
 - 3 設備の新設、除却等の計画
 - 第4 提出会社の状況
 - 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) ライツプランの内容
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 大株主の状況
 - (7) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
 - (8) ストックオプション制度の内容
 - 2 自己株式の取得等の状況
 - 株式の種類等
 - (1) 株主総会決議による取得の状況
 - (2) 取締役会決議による取得の状況
 - (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
 - (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
 - 3 配当政策
 - 4 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
 - 5 役員 の 状況
 - 6 コーポレート・ガバナンスの状況
 - 第5 経理の状況
 - 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結剰余金計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
 - 関連当事者との取引
 - 連結附属明細表
 - 社債明細表
 - 借入金等明細表
 - (2) その他
 - 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 利益処分計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 附属明細表
 - 有価証券明細表
 - 株式
 - 有形固定資産等明細表
 - 引当金明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他
 - 第6 提出会社の株式事務の概要
 - 第7 提出会社の参考情報
 - 1 提出会社の親会社等の情報
 - 2 その他の参考情報
- 第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天木武彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜生誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部本部長 玉村和己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	249,855	280,950	334,704	383,096	428,059
経常利益 (百万円)	8,197	12,706	19,136	23,612	27,185
当期純利益 (百万円)	3,092	6,910	8,986	15,389	15,931
純資産額 (百万円)	74,264	83,614	100,705	123,272	147,704
総資産額 (百万円)	246,457	266,456	303,207	355,060	400,966
1株当たり純資産額 (円)	306.70	343.83	414.50	507.75	567.70
1株当たり当期純利益 (円)	12.11	27.83	36.35	62.83	65.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	31.4	33.2	34.7	34.3
自己資本利益率 (%)	4.1	8.8	9.8	13.7	12.2
株価収益率 (倍)	28.7	22.9	20.6	23.7	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,980	22,101	26,856	29,521	44,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,564	14,861	15,049	31,418	25,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,458	6,671	12,310	5,866	1,032
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,878	13,228	13,315	18,765	39,973
従業員数 (名)	8,441(792)	9,013(1,131)	8,487(2,647)	10,306(2,632)	11,781(3,647)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。

4 従業員数は就業人員を記載している。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	150,266	172,566	202,319	232,627	240,778
経常利益 (百万円)	5,419	6,660	12,068	15,891	19,289
当期純利益 (百万円)	2,800	4,197	6,686	9,313	10,892
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	57,695	66,718	85,400	102,353	109,206
総資産額 (百万円)	166,482	182,305	213,421	250,895	274,740
1株当たり純資産額 (円)	238.24	274.35	351.40	421.53	450.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (4.50)	11.50 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	11.16	16.93	27.08	38.00	44.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	36.6	40.0	40.8	39.7
自己資本利益率 (%)	4.8	6.7	8.8	9.9	10.3
株価収益率 (倍)	31.1	37.6	27.6	39.2	26.3
配当性向 (%)	53.8	35.4	22.2	23.7	25.6
従業員数 (名)	3,710(60)	3,664(47)	3,781(50)	3,837(59)	3,914(84)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員を記載している。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)(現連結子会社)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)(現連結子会社)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)(現連結子会社)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)(現連結子会社)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	(株)スミハツ(現連結子会社)に経営参加
昭和50年1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK シメブラ社として発足
昭和55年4月	(株)サンチュウウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHK アソシエイテッドスプリング社(現 NHK オブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス(現連結子会社)設立
昭和62年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタルス(現連結子会社)社を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHK マニユファクチャリング(マレーシア)社(現連結子会社)を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス(現連結子会社)設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社(現連結子会社)の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡(現野洲市)へ移転
平成9年9月	日発販売(株)(現連結子会社)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK シメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を設立
平成13年10月	フランス「フォルシア社」との合併により、フォルシア・ニッパツ(株)およびフォルシア・ニッパツ九州(株)を設立

年月	摘要
平成14年5月	中国に合弁会社広州日正弹簧有限公司(現連結子会社)を設立
平成14年6月	日発運輸(株)(現連結子会社)より株式を追加取得し、(株)ニッパツパーキングシステムズ(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	株式交換により、日発精密工業(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成15年10月	(株)ホリキリ(現連結子会社)を子会社化
平成15年10月	イベリカ・デ・ススペンシオネス社がエグスキア NHK社を吸収合併
平成15年11月	中国に広州日弘機電有限公司(現連結子会社)を設立
平成15年11月	中国に深圳日発機電製造有限公司を設立
平成15年11月	中国に合弁会社NAT PERIPHERAL(H.K.)(現連結子会社)を設立
平成16年4月	ユニフレックス(株)(現連結子会社)を完全子会社化
平成17年1月	株式交換によりニューメーサーメタルズ社をNHKインターナショナル社(現連結子会社)の完全子会社化
平成17年4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社(現連結子会社)を設立
平成17年4月	株式追加取得によりNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社を完全子会社化
平成17年12月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業(株)(現連結子会社)を買収
平成18年1月	株式追加取得によりゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)を完全子会社化
平成18年9月	日発精密(泰国)有限公司を連結子会社化
平成18年9月	東北日発(株)を連結子会社化

3 【事業の内容】

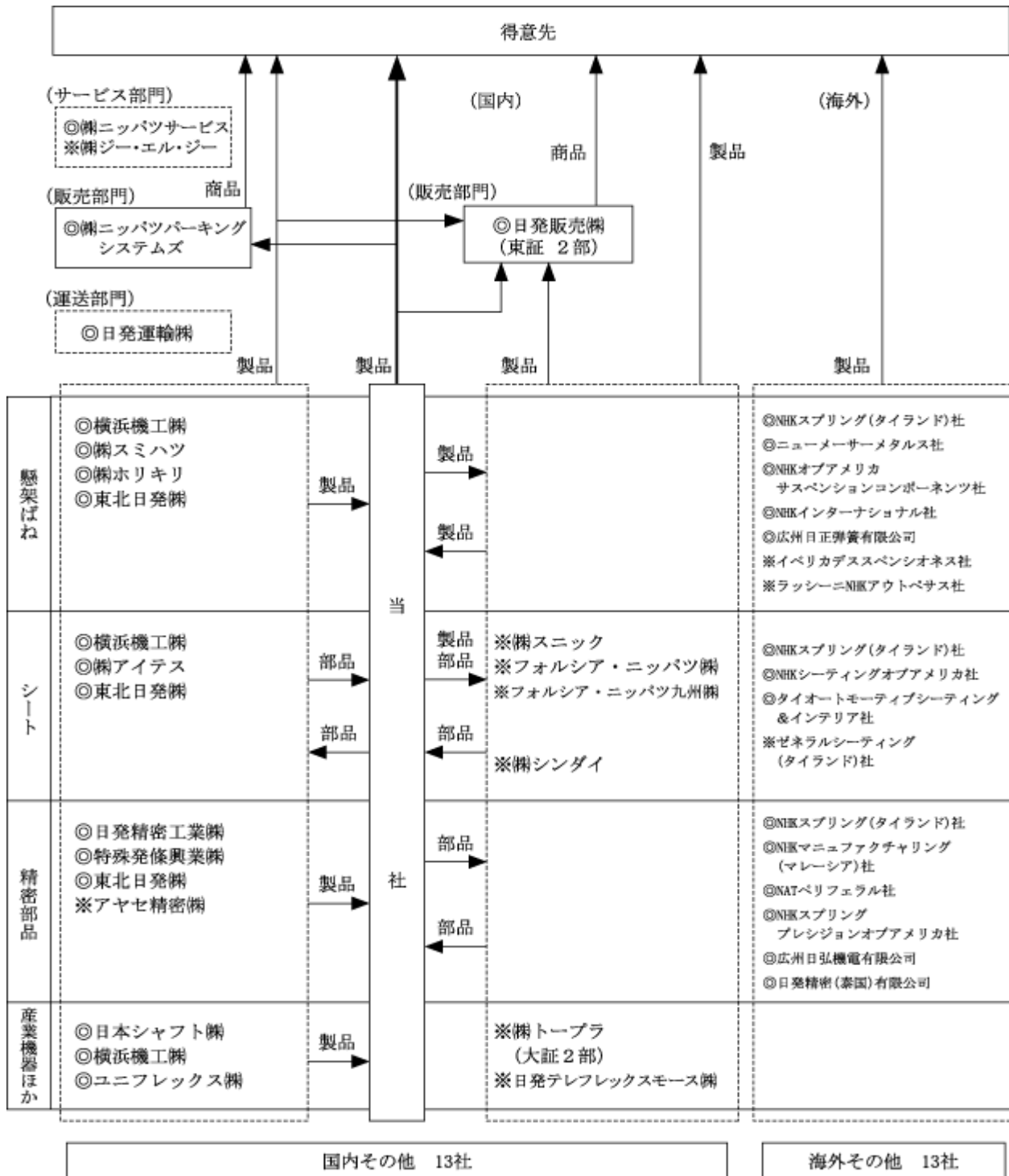
当社グループは当社、子会社47社(うち海外22社)および関連会社15社(うち海外6社)より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでいる。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお前期まで、「その他」と表記していた事業区分名は、当期より「産業機器ほか」に変更している。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、ニューメーサーメタルス社、広州日正弹簧有限公司、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか	国内	製造販売	日本発條(株)、日発精密工業(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか	国内	製造販売	日本発條(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

事業の系統図は次のとおりである。



(注)

◎印は、連結子会社を示す。
 ※印は、持分法適用会社を示す。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	51.3 (間接所有 1.1)		各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名
横浜機工(株)	神奈川県 伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	64.7 (間接所有 10.2)		各種ばねは、当社が全量を購入 している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	100		製品・部品の一部を当社が購入 している グループ金融を行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8 (間接所有 7.5)		当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けてい る 役員の兼任 5名
株ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	産業機器ほか事業	100		当社従業員の保険その他各種サ ービスを行っている 当社との設備の賃貸借を行って いる 役員の兼任 3名(うち当社従業 員1名)
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8 (間接所有 5.0)		役員の兼任 3名
株スミハツ	東京都 千代田区	345	懸架ばね事業	92.5 (間接所有 2.0)		製品の大部分を当社が購入して いる グループ金融を行っている 役員の兼任 2名
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100		製品の大部分を当社が購入して いる 当社より設備の賃貸を受けてい る役員の兼任 3名
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2		主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100		主に製品を当社が購入している 役員の兼任 3名
株ニッパツパーキングシ ステムズ	神奈川県 伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100		製品の大部分を当社から購入し ている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
特殊発條興業(株)	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100		グループ金融を行っている 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0		主に製品を当社が購入している グループ金融を行っている 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名
ニューメーサーメタルス 社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)
NHKオブアメリカサスペン ションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリ ーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・製造・販売の 支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォ ート市	千米ドル 1,700	シート事業	100		シート製品の開発・製造・販売 の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKスプリング (タイランド)社	タイ サムトラ カーン県 バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5		ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員7名)
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンプラン 州セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
タイオートモーティブシー ティング&インテリア社	タイ チャチャ エーンサオ県 プランヤオ郡	百万パーツ 250	シート事業	50.0 (間接所有 35.0)		シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100		ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NATペリフェラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0		精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)
NHKスプリングプレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 11,000	精密部品事業	100		当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0		ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済 技術開発区	千元 107,170	精密部品事業	100		精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラカー ン県バンビー郡 バンケオ	百万パーツ 125	精密部品事業	98.8 (間接所有 95.8)		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
(株)トーブラ	神奈川県 秦野市	1,838	産業機器ほか事業	36.4 (間接所有 4.5)	0.1	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
(株)スニック	静岡県磐田郡 竜洋町	50	シート事業	40		当社製品の販売及び部品を当社より購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
その他 7社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司は、特定子会社である。

4 日発販売(株)、横浜機工(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。

5 日発販売(株)は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

6 NHKスプリング(タイランド)社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 49,551 百万円
(2)経常利益 6,036 百万円
(3)当期純利益 4,906 百万円
(4)純資産額 16,398 百万円
(5)総資産額 33,484 百万円

7 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社ある。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	3,071 (620)
シート事業	2,621 (1,126)
精密部品事業	4,359 (1,800)
産業機器ほか事業	849 (65)
全社(共通)	881 (36)
合計	11,781 (3,647)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。
 3 従業員数が当連結会計年度において1,475名増加しているが、その主な理由は連結子会社が4社増加したためである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,914 (84)	38.7	16.3	6,879,910

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内11社、海外5社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、原油・原材料価格が高止まりしたものの、企業の積極的な設備投資と、堅調な世界経済に支えられた輸出の伸びを背景に、順調に回復基調を維持した。また、企業業績の回復による雇用・所得環境の改善から、個人消費にも持ち直しの動きが見られた。世界経済も米国の穏やかな成長の継続、中国・インドの経済成長などを背景にして、全体で堅調な推移となった。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売は軽自動車は過去最高の販売を記録したものの、小型車の販売低迷により5,618千台となり前期比4.1%の減少となった。完成車輸出は、米国を中心に海外での日本車需要が現地生産能力を上回って推移したことから6,130千台となり前期比16.6%増加しました。この結果、国内の自動車生産台数は11,501千台となり前期比5.6%の増加となった。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、22,000千台を超えた。

また、もう一方の主要な得意先である情報通信関連産業は、一部に在庫調整はあったものの、パソコン及びデジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連が好調に推移した。

以上のような経営環境のもと、活発な営業活動を展開し販売数量を増加させた結果、売上高は428,059百万円で前期比11.7%の増収となった。また収益面では、販売数量増に加え徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の推進により、営業利益は25,115百万円で前期比16.3%の増益、経常利益は27,185百万円で前期比15.1%の増益、当期純利益は15,931百万円で前期比3.5%の増益となった。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

前期まで[その他]と表示していたセグメントは、当期より[産業機器ほか]に名称変更した。

事業別の概況

[懸架ばね]

懸架ばね事業の売上高は、自動車生産台数の増加などにより順調に推移し、前期に対して10.8%増の104,482百万円となった。営業利益は、北米事業の不振により、前期に対して40.1%減少し1,204百万円となった。

[シート]

シート事業は、自動車生産台数の増加や拡販により、売上高は前期に対して5.9%増の144,597百万円となった。営業利益は前期に対して6.2%増加し6,074百万円となった。

[精密部品]

精密部品事業は、情報通信関連産業においてパソコン、デジタル家電等の需要が堅調であったこと、自動車生産台数が増加したことにより、売上高は前期に対して23.2%増の137,609百万円となった。営業利益は、前期に対して35.7%増加し14,349百万円となった。

[産業機器ほか]

産業機器ほか事業は、駐車装置の売上増などにより、売上高は前期に対して2.1%増の41,369百万円となった。営業利益は、前期に対して6.0%増加し3,487百万円となった。

所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の増加や、情報通信関連産業が順調に推移したことにより、売上高は326,562百万円で前期比6.7%の増収、営業利益は21,158百万円で前期比14.7%の増益となった。

[北米]

ばね事業、シート事業ともに自動車販売台数の増加などにより、売上高は43,857百万円で前期比0.6%の増収となったが、ばね事業の不振により、2,151百万円の営業損失となり前期比24.2%の減益となった。

[アジア]

自動車生産台数の増加や、情報通信関連産業が順調に推移したことにより、売上高は72,683百万円で前期比51.7%の増収、営業利益は6,107百万円で前期比25.3%の増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 44,334百万円と前期に比べ 14,812百万円の増加となった。これは経常利益の増加及び期末日が休日による仕入債務の増加等によるものである。

また減価償却費は 17,965百万円となり、前期に比べ 3,598百万円増加している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 25,576百万円と前期に比べ 5,841百万円の減少となった。これは、当期にNHKスプリング(タイランド)社で事業拡大に伴う積極的な設備投資を行っているものの、前期に特殊発條興業株式会社の株式取得等に伴う投資有価証券の取得による支出の増加等があった事によるものである。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは 1,032百万円と前期に比べ 4,834百万円の減少となった。これは主に、新規の借入による収入が減少した事によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 18,757百万円となった。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 21,207百万円増加し、39,973百万円となった。このうち、期末日が休日による影響額は 8,041百万円である。また、有利子負債は 76,903百万円と前期末に比べ 7,753百万円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	94,807	11.3
シート事業	117,247	6.4
精密部品事業	101,779	24.5
産業機器ほか事業	23,891	20.2
合計	337,725	13.7

(注) 1 上記の生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	109,437	14.3	19,893	16.0
シート事業	142,742	2.4	27,001	0.6
精密部品事業	128,527	14.1	24,541	12.9
産業機器ほか事業	51,165	20.5	4,100	1.8
合計	431,872	10.7	75,537	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	104,482	10.8
シート事業	144,597	5.9
精密部品事業	137,609	23.2
産業機器ほか事業	41,369	2.1
合計	428,059	11.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

(1)リソースの最適配分、投資効率を重視しながら、成長型企業構造への転換を図る。

各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にし、中長期的な利益率の向上を図るとともに、適切な経営リソース配分を行う。

全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。特にタイ日発DDS、中国（NSPG）精密ばね及びメカパーツ、米国（NSPA）精密ばね事業を成功に導く。

新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。

(2)営業、生産、購買、そして本社関連部門を加えた強固な体制でグローバルベースで付加価値向上、総原価低減を着実に推進する。

グローバルグループとして、優秀な人材を確保し、育成する為の仕組みを構築をする。

開発段階で徹底的に生産性・品質を作りこみ、量産初期段階での各種ロスを撲滅するとともにグローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。

強固な体制のもとで付加価値の向上、徹底した総原価の低減、適正売価の維持を行う。特に、国内懸架ばね事業の再構築、北米懸架ばね事業（NASCO、NMMI）、及びシート関連事業（FNK、FNQ）の早期黒字化は全社を挙げての最重点課題とする。

既存事業は国際競争力を確保し更なる成長と体質を強化する。

グローバルで「ものづくり力」を強化し、顧客満足度を向上させる。

(3)経営の透明性、健全性を確保し、適法かつ効率的な企業活動を行う。

CSRの視点に立ち、業界リーダー企業として相応しい企業行動をとり、お客様から信頼を得、喜んで使っていただける製品をグローバルに提供し続ける。

社会要請に十二分に応えるグループ内部統制の確立、及び事前防止の推進と顕在化した場合の迅速な対応を取れるリスク管理体制を確立し、健全な運用を行う。

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としている。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めている。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用している。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図った。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めている。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議した。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたった。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではあるが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様へ損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要である。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとする。もし、ルールが遵守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとする。

(注) 買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（<http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20060515.pdf>）を参照のこと。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事業は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 為替変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

(2) 研究開発

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っているが、これらの活動には新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証は無い。また、長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証は無い。

(3) 訴訟等の可能性

当社グループは、現時点において損害賠償の請求や訴訟の提起を受けた重要な事実はない。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証は無い。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証は無い。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制を受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発條(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	アメリカ	HDD用サスペンション	特許の実施権の許諾	平成9年1月1日～平成25年1月1日
日発精密工業(株)	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	アメリカ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成17年4月23日～平成20年3月22日
(株)スミハツ	パンドロールUK社	イギリス	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日～平成20年4月30日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、更には生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発体制は、当社の本社研究開発本部、技術本部技術開発部、各生産本部、事業本部の開発部門、技術部門、設計部門等及び各子会社の開発部門等により鋭意推進されている。研究開発スタッフは全体で682名であり、これは全従業員の5.8%に当たる。当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、9,676百万円であり、これは当社グループ全体の売上高の2.3%に当たる。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりである。また、上記の研究開発費には、当社の本社研究開発本部及び技術本部技術開発部で行っている各事業部門に配分できない材料技術、加工技術、分析技術及び解析技術等の基礎研究開発の費用374百万円が含まれている。

なお、研究開発活動は、人件費、経費、減価償却費及び開発設備投資額である。

(1)懸架ばね事業

自動車の環境保全、省エネルギー化及び快適性の向上を目的とした小型軽量アキュムレータ等のガスばねの研究開発を行なっている。当連結会計年度の主な成果としては、ブレーキ、医療及びプレス金型用等の開発が躍進したことがあげられる。主要課題は、品質の向上とコスト低減、新規構造及び加工法の開発である。

その他、当社では耐食性を向上させかつ低コスト化を図ったばね及びばね材料に関する研究を行っている。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,307百万円である。

(2)シート事業

後突時の鞭打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストの機構ユニットの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、本工程が完成し、2007年4月より量産開始されていることである。主要課題は、次期車以降の量産品標準採用を目指した軽量、低コスト仕様の確立である。また、シートの安全、乗心地向上に関する次世代機構の開発も鋭意進めている。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,220百万円である。

(3)精密部品事業

2.5インチモバイル用HighShockHDD(2.5ノートPC向け)用サスペンションの研究開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、HDDレベルでの効果が確認でき、今後の実用化に期待ができることにある。主要課題は、軽量で耐Shockに優れ、かつ風外乱に強い、サスペンションの開発である。

また、LCD構造ユニット等の新規マイクロコンタクタの開発も行っている。主要課題は、高周波対応、材料及び構造等の更なる開発が挙げられる。更にろう付等の接合技術を利用した接合・セラミックの開発も進めている。

当事業に関する研究開発費の金額は、3,748百万円である。

(4)産業機器ほか事業

環境に優しくリサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体を開発し、自動車部品や通信機器部品への応用展開等を進めている。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,024百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要がある。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上される。ある特定のケースでは、売買契約書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上を計上している。特許料収入は、ライセンスからの特許料計算書に基づいて計上される。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

投資の減損

当社グループは、投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつその下落が一時的ではない場合、その帳簿価額を実現可能額に合わせて減損処理を行っている。下落が一時的かどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮する。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上している。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討するが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務並びに休職者に対する給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なる。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれている。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識される。当社グループは、使用した仮定は妥当なものだと考えているが、実績との差異または仮定自体の変更により、退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格が高止まりしたものの、企業の積極的な設備投資と、堅調な世界経済に支えられた輸出の伸びを背景に、順調に回復基調を維持した。また、企業業績の回復による雇用・所得環境の改善から、個人消費にも持ち直しの動きが見られた。世界経済も米国の穏やかな成長の継続、中国・インドの経済成長などを背景にして、全体で堅調な推移となった。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売は軽自動車は過去最高の販売を記録したものの、小型車の販売低迷により5,618千台となり前期比4.1%の減少となった。完成車輸出は、米国を中心に海外での日本車需要が現地生産能力を上回って推移したことから6,130千台となり前期比16.6%増加した。この結果、国内の自動車生産台数は11,501千台となり前期比5.6%の増加となった。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、22,000千台を超えた。

また、もう一方の主要な得意先である情報通信関連産業は、一部に在庫調整はあったものの、パソコンおよびデジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連が好調に推移した。

以上のような経営環境のもと、活発な営業活動を展開し販売数量を増加させた結果、売上高は428,059百万円で前期比11.7%の増収となった。また収益面では、販売数量増に加え徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の推進により、営業利益は25,115百万円で前期比16.3%の増益、経常利益は27,185百万円で前期比15.1%の増益、当期純利益は15,931百万円で前期比3.5%の増益となった。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11.7%増収の428,059百万円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%増収の272,434百万円となった。海外売上高は、20.7%増収の155,625百万円となった。

懸架ばね事業の売上高は、前連結会計年度と比較して10.8%増収の104,482百万円となった。この増加は主に、自動車生産台数の増加などによるものである。

シート事業の売上高は、前連結会計年度と比較して5.9%増加し、144,597百万円となった。この増加は主に、自動車生産台数の増加や拡販によるものである。

精密部品事業の売上高は、前連結会計年度と比較して23.2%増加し、137,609百万円となった。この増加は主に、情報通信関連産業においてパソコン、デジタル家電等の需要が堅調であったこと、自動車生産台数が増加したことによるものである。

産業機器ほか事業の売上高は、前連結会計年度と比較して2.1%増加し、41,369百万円となった。この増加は主に、駐車装置の売上増などによるものである。

営業費用

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ38,314百万円増加し、367,381百万円となった。売上高に対する売上原価の比率は0.1%低下して85.8%となった。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3,128百万円増加し、35,562百万円となった。売上高に対する比率は0.2%低下して8.3%となった。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、前連結会計年度の21,595百万円に対し、16.3%増益の25,115百万円となった。懸架ばね事業は、北米事業の不振により、前連結会計年度に対して40.1%減少し1,204百万円となった。シート事業は、自動車生産台数の増加や拡販により、前連結会計年度に対して6.2%増加し6,074百万円となった。精密部品事業は、情報通信関連産業においてパソコン、デジタル家電等の需要が堅調であったこと、自動車生産台数が増加したことにより、前連結会計年度に対して35.7%増加し14,349百万円となった。産業機器ほか事業は、駐車装置の売上増などにより、前連結会計年度に対して6.0%増加し3,487百万円となった。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2,016百万円の利益から2,070百万円の利益となった。支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の647百万円から1,372百万円に増加した。持分法による投資損益は、前連結会計年度の1,689百万円の利益に対し、1,365百万円の利益となった。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の926百万円の利益から505百万円の利益となった。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の33.0%から5.5%増加し、38.5%となった。

少数株主損益

前連結会計年度の1,061百万円に対し、当連結会計年度は1,106百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の15,389百万円に対し、15,931百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の62.83円に対し、65.71円となった。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 44,334 百万円と前連結会計年度に比べ 14,812 百万円の増加となった。これは経常利益の増加及び期末日が休日による仕入債務の増加等によるものである。また減価償却費は 17,965 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3,598 百万円増加している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 25,576 百万円と前連結会計年度に比べ 5,841 百万円の減少となった。これは、当期にNHK スプリング(タイランド)社で事業拡大に伴う積極的な設備投資を行っているものの、前期において特殊発條興業株式会社の株式取得等に伴う投資有価証券の取得による支出の増加等があった事によるものである。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは 1,032 百万円と前連結会計年度に比べ 4,834 百万円の減少となった。これは主に、新規の借入による収入が減少した事によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 18,757 百万円となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 21,207 百万円増加し、39,973 百万円となった。このうち、期末日が休日による影響額は 8,041 百万円である。また、有利子負債は 76,903 百万円と前連結会計年度末に比べて 7,753 百万円増加した。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは人件費である。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されているが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めている。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備運転資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的である。平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は38,389百万円で3種類の通貨の銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円である。平成19年3月31日現在、長期借入金の残高は38,513百万円で、4種類の通貨の銀行借入金から構成されている。

当社グループは、このような健全な財務状態、営業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、シート事業及び精密部品事業を中心に、全体で34,661百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりである。

懸架ばね事業

新製品の受注及び既存製品の生産性向上を主な目的に、当社グループで8,202百万円の設備投資を実施した。主な設備の内容は、当社横浜工場、NHKスプリング(タイランド)社、NHK オブ アメリカサスペンションコンポーネンツ社及びニューメーサーメタルス社の懸架ばね生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで6,925百万円の設備投資を実施した。主な設備の内容は、当社豊田工場及びNHKスプリング(タイランド)社のシート生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで17,750百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場、当社厚木工場、NHKスプリング(タイランド)社及びNATペリフェラル社のHDD用部品生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

産業機器ほか事業

新製品の開発、既存製品のその他の生産性及び品質向上を目的に、当社グループで1,782百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は、当社駒ヶ根工場の産業機器製造設備及び日本シャフト(株)のスチールシャフト製造設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及びコ イルばね生産 設備	412	1,339	本社に含む (〃)	189	1,941	342
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	懸架ばね	コイルばね、 スタビライ ザ、トーショ ンバー等生産 設備	1,104	1,535	1,624 (118)	173	4,437	264
群馬工場 (群馬県太田市小角田町)	シート	自動車用シ ート生産設備	803	995	963 (63)	101	2,865	374
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シ ート生産設備	1,747	725	本社に含む (〃)	325	2,799	389
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シ ート生産設備	1,781	2,444	166 (57)	481	4,873	308
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD 用 部 品、 精密部品及び 金型生産設備	1,917	1,413	698 (48)	585	4,614	433
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密部品 生産設備	1,207	1,675	266 (39)	190	3,339	480
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD 用 部 品、 プリント配線 板生産設備	2,572	9,196	1,529 (94)	522	13,821	499
STS事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダ ライタ 生産設備	1	7	本社に含む (〃)	32	42	37
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	精密接合品生 産設備	68	693	683 (8)	104	1,549	104
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか	配管支持装置 及び産業用ば ね機構品生産 設備	181	49	伊勢原工場 (精密)に含む	26	257	72
野洲工場 (滋賀県野洲市六条)	産業機器 ほか	駐車装置 生産設備	618	310	1,343 (33)	23	2,296	56
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか	ポリウレタン 製品生産設備	602	801	駒ヶ根工場 (精密)に含む	20	1,424	78
本社 (横浜市金沢区)	共通		9,280	334	5,073 (123)	530	15,218	324

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売㈱	本社 (東京都江東区)	共通		361		1,672 (1)	33	2,068	90
日発精密工業 ㈱	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	77	127	横浜機工㈱ 伊勢原工場 に含む (2)	14	218	49
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	401	593	162 (61)	44	1,200	154
㈱ニッパツサ ービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川 区)	産業機器 ほか	横浜西口サー ビスステーシ ョン	147	17	23 (0)	7	195	22
日発運輸㈱	中部配送センタ ー (愛知県豊田市)	産業機器 ほか	配送センター	694	3	(16)	11	708	23
	豊田配送センタ ー (愛知県豊田市)	産業機器 ほか	配送センター	534	13	222 (3)	100	869	37
㈱アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シ ート生産設備	20	67	(6)	8	95	58
横浜機工㈱	本社及び伊勢原 工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	1,003	1,042	1,012 (31)	320	3,377	170
㈱スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね 生産設備	94	537	56 (11)	19	706	127
日本シャフト ㈱	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	産業機器 ほか	スチールシャ フト生産設備	589	737	179 (19)	20	1,525	90
㈱ホリキリ	本社 八千代工場 (千葉県 八千代市)	懸架ばね	板ばね及びコ イルばね生産 設備	787	1,276	337 (17)	169	2,569	268
ユニフレック ス㈱	本社 (長野県 伊那市)	産業機器 ほか	ケーブル生産 設備		333	(8)	80	413	123
特殊発條興業 ㈱	伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品	精密部品生産 設備	382	398	71 (14)	9	860	51
東北日発㈱	本社 (岩手県北上市)	懸架ばね シート 精密部品	コイルばね及 び自動車用シ ート及び精密 部品生産設備	608	441	205 (29)	99	1,354	150

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NHKシーティングオブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シート生産設備	3,820 (千米ドル)	1,518 (千米ドル)	123 (48)	5,452 (千米ドル)	10,914 (千米ドル)	209
NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね	コイルばね生産設備	12,341 (千米ドル)	34,757 (千米ドル)	382 (186)	5,676 (千米ドル)	53,157 (千米ドル)	226
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウイクソム市	懸架ばね		2,289 (千米ドル)	2,719 (千米ドル)	510 (3)	861 (千米ドル)	6,381 (千米ドル)	57
ニューメーサーメタルズ社	トレド工場 (アメリカ オハイオ州 トレド市)	懸架ばね	スタビライザ生産設備	8,023 (千米ドル)	20,398 (千米ドル)	1,500 (49)	0 (千米ドル)	29,922 (千米ドル)	236
	フランクリン工場 (アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市)	懸架ばね	スタビライザ生産設備	13,751 (千米ドル)	10,658 (千米ドル)	418 (118)	0 (千米ドル)	24,828 (千米ドル)	269
NHKスプリング(タイランド)社	ウェルグロー工場 (タイ チャチェンサオ 県 バンパゴン郡バン ンサマック)	精密部品	精密部品生産設備	556 (百万パーツ)	664 (百万パーツ)	370 (118)	442 (百万パーツ)	2,033 (百万パーツ)	2,088
		懸架ばね	板ばね生産設備	326 (百万パーツ)	529 (百万パーツ)	上記に含む	390 (百万パーツ)	1,246 (百万パーツ)	857
	バンブー工場 (タイ サムトラカーン 県 ムアン郡ブラー グサー)	シート	自動車用シート生産設備	143 (百万パーツ)	293 (百万パーツ)	89 (68)	245 (百万パーツ)	771 (百万パーツ)	1,391
	バンブー工場 (タイ チャチェンサオ 県 バンブー村)	シート	自動車用シート生産設備	0 (百万パーツ)	1 (百万パーツ)	166 (106)	425 (百万パーツ)	593 (百万パーツ)	118
NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラ ン州 セレンバン	精密部品	プリント配線板生産設備	7,549 (千Mドル)	1,956 (千Mドル)	2,410 (23)	170 (千Mドル)	12,087 (千Mドル)	256
NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品	精密部品生産設備	6,736 (千米ドル)	545 (千米ドル)	631 (34)	143 (千米ドル)	8,057 (千米ドル)	23
広州日正弾簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	懸架ばね	懸架ばね生産設備	35,102 (千円)	87,002 (千円)	()	51,376 (千円)	173,482 (千円)	237
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	精密部品	精密部品生産設備	19,511 (千円)	27,969 (千円)	7,448 (40)	1,703 (千円)	56,632 (千円)	103
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラカー ン県 バンブー郡バン ケオ	精密部品	精密部品生産設備	24 (百万パーツ)	129 (百万パーツ)	()	27 (百万パーツ)	181 (百万パーツ)	129
タイオートモーティブシーティング&インテリア社	タイ チャチェンサオ 県 プランヤオ郡	シート	自動車用シート生産設備	154 (百万パーツ)	147 (百万パーツ)	53 (46)	306 (百万パーツ)	661 (百万パーツ)	410
NATペリフェラル社	東莞工場 (中国 広東省 東莞市)	精密部品	HDD用部品生産設備	14,332 (千香港ドル)	154,481 (千香港ドル)	()	21,998 (千香港ドル)	190,812 (千香港ドル)	1,070

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計である。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の子会社には、上表のほか、機械装置のオペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は306百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で35,069百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	ばね生産設備	1,575	1,106	平成18年 7月	平成19年 7月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	ばね生産設備	310	220	平成18年 7月	平成19年 7月	
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね	ばね生産設備	1,356		平成19年 4月	平成20年 3月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート生産設備	526		平成19年 10月	平成20年 8月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート生産設備	596		平成19年 8月	平成20年 4月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート生産設備	451	20	平成18年 4月	平成19年 9月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	工場棟	1,283	159	平成18年 7月	平成19年 7月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品生産設備	430		平成19年 4月	平成19年 12月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品生産設備	2,130	17	平成19年 4月	平成20年 3月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品生産設備	761	4	平成19年 4月	平成20年 3月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか	工場棟	1,207		平成19年 11月	平成20年 8月	
NHKスプリング (タイランド)社	タイチャチェンサオ県 パンパゴン郡パンサマック	懸架ばね	ばね生産設備	1,337	364	平成19年 1月	平成19年 12月	
	タイチャチェンサオ県 バンポー村	シート	新工場	1,590	1,312	平成18年 3月	平成19年 12月	
	タイチャチェンサオ県 バンポー村	シート	自動車用シート生産設備	1,571	427	平成19年 1月	平成19年 12月	
	タイサムトブラコーン県 ムアン郡ブラーグサー	シート	自動車用シート生産設備	588	275	平成19年 1月	平成19年 12月	
	タイチャチェンサオ県 パンパゴン郡パンサマック	精密部品	HDD用部品生産設備	6,316	1,719	平成19年 1月	平成19年 12月	
広州日正弹簧 有限公司	中国広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね	ばね生産設備	300		平成19年 4月	平成20年 3月	
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカインディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シート生産設備	1,642		平成19年 7月	平成20年 12月	
広州日弘機電 有限公司	中国広東省 広州経済技術開発区	精密部品	工場棟	750	255	平成18年 7月	平成19年 9月	
NATペリフェラル社	中国広東省東莞市	精密部品	HDD用部品生産設備	623		平成19年 1月	平成19年 12月	
	中国広東省東莞市	精密部品	HDD用部品生産設備	356		平成19年 1月	平成19年 12月	
日発精密工業㈱	横手工場 (岩手県横手市)	精密部品	工場棟	322		平成19年 4月	平成20年 3月	

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)		244,066,144		17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業(株)との株式交換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	98	48	162	267	1	9,568	10,145	
所有株式数 (単元)	10	131,491	2,198	31,317	49,029	1	28,215	242,261	1,805,144
所有株式数 の割合(%)	0.00	54.28	0.91	12.93	20.24	0.00	11.64	100.0	

- (注) 1 自己株式1,559,293株は「個人その他」に1,559単元、「単元未満株式の状況」に293株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,558,293株である。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	25,607	10.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,113	7.83
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1 20	11,343	4.64
株式会社メタルワン	東京都港区芝3 23 1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.55
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.35
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,564	2.27
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,002	2.04
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番5号	3,794	1.55
計		127,690	52.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,607千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,113千株
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,564千株
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002千株
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3,794千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,558,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,381,000	240,381	同上
単元未満株式	普通株式 1,805,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		240,381	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17,000株式(議決権17個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		293株
相互保有株式	株式会社シンダイ	700株
	株式会社トーブラ	500株

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3 10	1,558,000		1,558,000	0.64
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000		317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3 3 6	5,000		5,000	0.00
計		1,880,000		1,880,000	0.77

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,821	108,251,145
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,588,293			

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり4円50銭を実施したが、上記方針及び当事業年度の業績等を勘案し、期末は1株当たり7円とし、年間では11円50銭の配当としている。

内部留保については、今後の業務拡大のための事業投資、長期的に安定した成長を目指すための研究開発投資に充当し、一層の経営基盤強化に努める。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月13日 取締役会決議	1,091	4.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,697	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	421	643	857	1,505	1,507
最低(円)	271	337	570	740	1,096

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,369	1,297	1,275	1,280	1,317	1,221
最低(円)	1,271	1,117	1,199	1,207	1,188	1,132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐々木 謙 二	昭和13年 9月 1日生	昭和36年 4月 当社入社 昭和62年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 7年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役副社長 平成12年 6月 代表取締役社長 平成18年 6月 代表取締役会長(現)	(注) 1	63
代表取締役 社長 執行役員		天 木 武 彦	昭和18年 3月31日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 6年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成15年 6月 専務取締役 平成17年 6月 取締役専務執行役員 平成18年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 1	42
代表取締役 副社長 執行役員	技術本部長	鈴 木 啓 一	昭和16年 5月19日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 6年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成15年 6月 専務取締役、研究開発本部長、 STS事業部長 平成17年 6月 取締役専務執行役員 平成18年 6月 代表取締役副社長、 技術本部長(現)	(注) 1	49
代表取締役 副社長 執行役員		池 田 勝 一	昭和17年11月28日生	昭和41年 4月 日商(株)入社 平成 5年 4月 当社入社 平成 6年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成15年 6月 専務取締役、北米事業統括、 NHKインターナショナル社取締役 社長(現) 平成17年 6月 専務執行役員 平成18年 6月 代表取締役副社長(現)	(注) 1	26
取締役 専務 執行役員	企画本部長 兼購買本部長	長 澤 國 雄	昭和19年 5月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 6月 取締役、管理本部副本部長兼経営 企画室長 平成10年 6月 企画管理本部副本部長兼経営企画 室長 平成13年 6月 人事部長 平成14年 6月 常務取締役 平成15年 6月 シート生産本部長 平成17年 6月 取締役専務執行役員(現) 平成18年 6月 企画本部長(現)、 購買本部長(現)、 (株)ジー・エル・ジー代表取締役社 長(現)、 日本シャフト(株)代表取締役社長 (現)	(注) 1	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	ばね生産本 部長	布 施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 取締役、産機事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 産機事業本部長 常務取締役 取締役専務執行役員(現)、 ばね生産本部長(現) ニューメーサーメタルス社取締役 会長(現)、 NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ社取締役会長(現)	(注)1	36
取締役 専務 執行役員	精密ばね生 産本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成6年8月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 精密ばね事業本部管理部長 精密ばね生産本部管理部長 取締役、精密ばね生産本部副本部 長 D D S事業本部副本部長兼管理部 長兼営業部長 D D S事業本部長 常務取締役 常務執行役員 精密ばね生産本部長(現) 取締役専務執行役員(現)	(注)2	21
取締役 常務 執行役員	営業本部長	玉 村 和 己	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 シート生産本部管理部長 取締役、シート生産本部副本部長 営業本部副本部長兼第一営業部長 執行役員 取締役常務執行役員(現)、 営業本部長(現)	(注)1	8

(注)1 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		天 野 一 敏	昭和19年 7月12日生	昭和43年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 企画管理本部経理部長 取締役、企画管理本部副本部長兼 経理部長 常務取締役 ㈱ニッパツサービス代表取締役社 長 常勤監査役(現)	(注) 2	33	
常勤監査役		木 村 雅 彦	昭和22年 7月30日生	昭和46年 4月 平成13年 1月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月	㈱第一銀行入行 当社被出向、企画管理本部経営企 画室主管 取締役 企画本部経営企画室長 企画本部経営企画部長兼広報部長 兼内部監査部長 常務執行役員、企画本部関連事業 部長 常勤監査役(現)	(注) 3	7	
監査役		嶋 尾 正	昭和25年 2月 2日生	昭和48年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月	大同特殊鋼㈱入社 同社知多工場管理部長 同社鋼材事業部販売第一部長 同社経営企画部長 同社取締役経営企画部長 同社常務取締役経営企画部長 (現)、監査役(現)	(注) 1 2		
監査役		和 田 讓 治	昭和22年 9月26日生	昭和45年 4月 平成 4年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成16年 7月 平成17年10月	日商岩井㈱入社 日商岩井メキシコ社社長 日商岩井㈱執行役員 同社常勤監査役 監査役(現) 双日㈱常勤監査役 ニチメン・日商岩井ホールディン グス㈱常勤監査役 双日ホールディングス㈱常勤監査 役 双日㈱常勤監査役(現)	(注) 1 3		
計								310

- (注) 1 監査役 嶋尾正及び和田讓治は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
2 監査役の任期は、平成18年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会
終結の時までである。
3 監査役の任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会
終結の時までである。

(執行役員一覧)

氏名	職名
天 木 武 彦	代表取締役社長執行役員
鈴 木 啓 一	代表取締役副社長執行役員 技術本部長
池 田 勝 一	代表取締役副社長執行役員
長 澤 國 雄	取締役専務執行役員 企画本部長 兼 購買本部長
布 施 武	取締役専務執行役員 ばね生産本部長
山 口 努	取締役専務執行役員 精密ばね生産本部長
長 瀬 悠 一	常務執行役員 DDS事業本部長
玉 村 和 己	取締役常務執行役員 営業本部長
山 崎 章	常務執行役員 研究開発本部長 兼 STS事業部長
齋 藤 哲 夫	常務執行役員 産機事業本部長
原 章 一	常務執行役員 企画本部経営企画部長 兼 広報部長
安 田 滋	常務執行役員 シート生産本部長
糸 井 孝 夫	常務執行役員 営業本部副本部長 兼 第二営業部長
塩 田 和 男	執行役員 ばね生産本部副本部長 兼 生産技術部長
佐 藤 孝 徳	執行役員 技術本部副本部長
鈴 木 和 巳	執行役員 購買本部副本部長 兼 購買部長
河久保 光 茂	執行役員 技術本部副本部長 兼 管理部長 兼 技術開発部長
畑 山 薫	執行役員 精密ばね生産本部副本部長 兼 品質保証部長
嘉 戸 広 之	執行役員 NHKスプリング(タイランド)社取締役社長
梅 林 彰	執行役員 DDS事業本部副本部長
浜 野 俊 雄	執行役員 ばね生産本部副本部長
平 間 恒 彦	執行役員 営業本部副本部長 兼 名古屋支店長
梅 村 太 郎	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 管理部長
山 本 秀 夫	執行役員 研究開発本部副本部長 兼 基礎技術部長
森 岡 洋 正	執行役員 営業本部副本部長 兼 第三営業部長
瓜 生 誠 二 郎	執行役員 経理部長
城 所 英 明	執行役員 シート生産本部副本部長 兼 開発部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としている。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社グループをとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業として責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めている。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用している。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図った。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めている。

(1) 内部統制システムの基本方針

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」の構築の基本方針として次のとおり決議した。

取締役及び使用人の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ニッパツ社員の行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を遵守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」のなかで、コンプライアンス最高責任者（取締役社長）・同推進責任者（企画本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（総務部）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っている。

また、「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアル等に基づき教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っていく。

なお、相談・通報制度として、企業内における相談窓口を総務部・人事部に設けるとともに、会社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えている。

内部監査部は、業務の有効性、効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施していく。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行う。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営会議・拡大経営会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、セキュリティ・マネジメントポリシー（平成15年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備については、全社横断的なリスク管理委員会を設置し、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の犯罪・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故、等）についての洗い出し、その対応策について社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の事前防止の推進を実施する。

リスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会を臨時に招集し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っていく。

重要な投資、出資、融資、債務保証案件について、全社的な立場で内容の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にし、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入するとともに、中期経営計画で策定された重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的に、S M & C と呼ぶ戦略経営システムを導入している。

また、業務執行の一層の迅速化を目指して、I T 戦略推進委員会を設置し、I T 活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでいる。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ全体の経営方針・事業目標を徹底するため、関連会社首脳会議を開催し、また各社毎に、事業戦略に基づく重要課題について、トップによる戦略検討会を開くことにより、グループ経営管理を実施している。事務局である関連事業部は、会議内容に基づいて推進状況を確認し、必要に応じて支援を行っている。

また、グループ会社における不正または不適切な取引について、これを防止するため、当社より社外取締役及び社外監査役を派遣することにより、適正な措置を行うための体制をとっている。（グループ会社の監査については、「 」に記載のとおり）

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講ずる。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議及び必要により社内の各種委員会等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えている。また、次の事項について、所管部門は遅滞なく報告する。

- ・ 内部監査部の監査結果
- ・ 訴訟を受けた場合、その内容
- ・ C S R 上、問題となっている事項
- ・ 内部通報があった場合、その内容
- ・ コンプライアンス上、問題となっている事項

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人及び内部監査部は、監査役と、定期的また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努める。また、グループ会社においても、当社の監査役と意見交換を行い、監査の実効性の確保に努める。

(2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門（3名）については、各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理の強化に取り組んでいる。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。

会計監査については、みずず監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備している。業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：野川 喜久雄

指定社員 業務執行社員：佐野 康一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 6名、その他 6名

(注)当社の会計監査人であった中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より、同年7月1日から8月31日までの2カ月間の業務の一部停止処分を受け7月1日をもって会計監査人の資格を喪失し、退任した。

これにともない、会計監査人の選定を検討してきたが、監査役会の決議をもって公認会計士久保田卓三事務所を一時会計監査人に選任した。また、平成18年9月1日付でみずず監査法人（旧中央青山監査法人）を一時会計監査人として追加選任したが、平成18年10月27日付で公認会計士久保田卓三事務所より一時会計監査人の辞任の申し出があり、当日付で受理した。

その後、平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会をもって当社の一時会計監査人であったみずず監査法人は一時会計監査人を退任しており、同日をもって新日本監査法人を当社の会計監査人に選任している。

(3) 役員報酬の内容

当社における取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりである。

取締役	335百万円
監査役	45百万円（うち社外監査役 1百万円）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりである。

当事業年度に係る報酬等の額

みずず監査法人	25百万円
公認会計士 久保田卓三事務所	1百万円
合計	26百万円

(注)当社は、上記の他にみずず監査法人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制関連のアドバイザリーサービスについて対価を支払っている。

(5) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係またはその他の利害関係

当社社外監査役 嶋尾正と当社との利害関係はない。

当社社外監査役 和田讓治と当社との利害関係はない。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名とする旨を定款で定めている。

(7) 社外役員に関する責任限定契約の内容

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく限度額は、社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合、次の(ア)及び(イ)並びにその他法令に基づき受けた報酬の金額の合計額を上限としている。

(ア)責任の原因たる事実が生じた日の属する事業年度またはその前の各事業年度において、報酬その他の職務遂行の対価として受けまたは受けるべき額の2年分に相当する額。

(イ)退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益の額の合計額と、その合計額を社外監査役にありたる年数をもって除したる額に2を乗じたる額といずれか低い額。

(8) 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	19,373		40,717	
2 受取手形及び売掛金	7	83,496		84,945	
3 たな卸資産		30,126		36,915	
4 繰延税金資産		3,777		4,415	
5 その他		11,462		12,982	
6 貸倒引当金		363		404	
流動資産合計		147,873	41.6	179,570	44.8
固定資産					
1 有形固定資産	4				
(1) 建物及び構築物		93,004		100,277	
減価償却累計額		54,086	38,917	57,512	42,765
(2) 機械装置及び運搬具		130,210		145,457	
減価償却累計額		93,695	36,515	101,029	44,427
(3) 土地			27,014		27,531
(4) 建設仮勘定			4,354		10,776
(5) その他		34,716		38,799	
減価償却累計額		27,899	6,817	31,386	7,412
有形固定資産合計		113,618	32.0	132,913	33.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,100			
(2) のれん				2,455	
(3) その他		3,127		2,922	
無形固定資産合計		6,228	1.8	5,378	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	79,357		76,718	
(2) 長期貸付金		1,141		1,250	
(3) 繰延税金資産		1,327		1,375	
(4) その他	1	6,066		4,452	
(5) 貸倒引当金		553		693	
投資その他の 資産合計		87,340	24.6	83,103	20.8
固定資産合計		207,187	58.4	221,395	55.2
資産合計		355,060	100.0	400,966	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	85,874		106,524	
2	4	34,893		38,389	
3		5,949		7,402	
4	7	2,579		1,815	
5		5		131	
6				185	
7	4	20,118		23,607	
		149,421	42.1	178,057	44.4
流動負債合計					
固定負債					
1	4	34,255		38,513	
2		19,737		18,331	
3		18,305		16,541	
4		1,597		1,725	
5		210		88	
6		22		3	
		74,130	20.9	75,204	18.8
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		8,236	2.3		
(資本の部)					
資本金					
	5	17,009	4.8		
資本剰余金					
		17,295	4.9		
利益剰余金					
		57,826	16.3		
その他有価証券評価差額金					
		32,812	9.2		
為替換算調整勘定					
		1,004	0.3		
自己株式					
	6	667	0.2		
資本合計					
		123,272	34.7		
負債、少数株主持分及び資本合計					
		355,060	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				17,009	4.3
2				17,295	4.3
3				70,638	17.6
4				775	0.2
				104,167	26.0
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				30,959	7.7
2				42	0.0
3				2,440	0.6
				33,442	8.3
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
				10,094	2.5
純資産合計					
				147,704	36.8
負債純資産合計					
				400,966	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			383,096	100.0		428,059	100.0	
売上原価	2		329,067	85.9		367,381	85.8	
売上総利益			54,029	14.1		60,677	14.2	
販売費及び一般管理費	1 2							
1 販売費		13,313				13,655		
2 一般管理費		19,119	32,433	8.5		21,906	35,562	8.3
営業利益			21,595	5.6		25,115	5.9	
営業外収益								
1 受取利息		142				191		
2 受取配当金		364				820		
3 持分法による投資利益		1,689				1,365		
4 不動産賃貸収入		893				938		
5 屑売却代		726				1,272		
6 為替差益		264				101		
7 その他		550	4,630	1.2		587	5,276	1.2
営業外費用								
1 支払利息		790				1,563		
2 製品補償費		386						
3 固定資産除却損		610				697		
4 その他		825	2,613	0.6		944	3,205	0.7
経常利益			23,612	6.2		27,185	6.4	
特別利益								
1 固定資産売却益	3	34				376		
2 投資有価証券売却益		2,525				1,298		
3 事業売却益	7					582		
4 貸倒引当金戻入益		37						
5 その他		92	2,690	0.7		96	2,355	0.5
特別損失								
1 棚卸資産除却損		170						
2 固定資産除却損	4	508				145		
3 固定資産売却損	5	4				158		
4 減損損失	6	696				1,002		
5 投資有価証券売却損		27				39		
6 投資有価証券評価損		2				3		
7 貸倒引当金繰入額		47				291		
8 その他		308	1,764	0.5		207	1,849	0.4
税金等調整前 当期純利益			24,538	6.4		27,691	6.5	
法人税、住民税 及び事業税		9,203				11,143		
法人税等調整額		1,116	8,087	2.1		490	10,653	2.5
少数株主利益			1,061	0.3		1,106	0.3	
当期純利益			15,389	4.0		15,931	3.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			17,298
資本剰余金減少高			
持分法適用会社減少に 伴う資本剰余金減少高		2	2
資本剰余金期末残高			17,295
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			46,902
利益剰余金増加高			
当期純利益		15,389	15,389
利益剰余金減少高			
1 配当金		1,820	
2 役員賞与		164	
3 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高		218	
4 連結子会社減少に 伴う利益剰余金減少高		53	
5 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		2,209	4,465
利益剰余金期末残高			57,826

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	667	91,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,091		1,091
剰余金の配当			1,091		1,091
役員賞与			163		163
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				108	108
連結子会社増加に伴う変動額			772		772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12,811	108	12,702
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	775	104,167

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812		1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,091
剰余金の配当						1,091
役員賞与						163
当期純利益						15,931
自己株式の取得						108
連結子会社増加に伴う変動額						772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		24,538	27,691
2		14,366	17,965
3		696	1,002
4		1,542	2,189
5		506	1,011
6		790	1,563
7		315	88
8		1,689	1,365
9		34	376
10		1,122	843
11		2,498	1,259
12		2	3
13			582
14		5,335	1,598
15		3,792	5,473
16		7,989	14,867
17		2,569	579
小計		36,359	53,767
18		1,391	2,041
19		782	1,537
20		7,446	9,938
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		203	90
2		26,040	28,108
3		3,072	2,240
4		1,350	368
5		5,406	591
6		3,959	1,702
7	2	5,263	
8	3		1,000
9		1,035	1,661
10		1,770	866
11		921	565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		35,256	30,494
2		33,539	32,301
3		22,395	20,270
4		11,194	14,759
5		4,400	
6		120	108
7		1,820	2,183
8		710	380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の期首残高			
新規連結による現金及び現金同等物増加額			
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	18,765	39,973

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 NHKアソシエイテッドスプリング社はNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に社名変更した。 NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は重要性が増加したことから、また特殊発條興業㈱は当社が同社株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 ゼネラルシーティングオブカナダ社は重要性が減少したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外することとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発㈱ アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 ㈱スニック ㈱シンダイ ㈱トープラ 日発テレフレックスモース㈱ 日本ガスケツト㈱は大豊工業㈱との株式交換により、また日本パワーファスニング㈱及びムエジェス イ バジェスタス イスパノ アレマナス社は株式の売却により、フルカワNHKオブティカルパーツ社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 ㈱ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1企業の概況の4関係会社の状況」に記載しているため省略した。 ゼネラルシーティングオブアメリカ社はNHKシーティングオブアメリカ社に社名変更した。東北日発㈱、広州日正弾簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密㈱ ㈱ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 ㈱スニック ㈱シンダイ ㈱トープラ 日発テレフレックスモース㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NATペリフェラル社、NHKインターナショナル社、NHK スプリング プレシジョン オブ アメリカ社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。 (少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。 (無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が185百万円減少している。なお、セグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためを行うことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7)</p> <p>(8) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(8)</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益が6百万円増加し、税金等調整前当期純利益が563百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は137,567百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は517百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は195百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費」(当連結会計年度205百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,114百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,484 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は443百万円である。 受取手形譲渡高は1,599百万円である。 受取手形流動化に伴う留保額は149百万円である。 売掛金譲渡高は928百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発株</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス株</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債83百万円の担保に供している。 (ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,093百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,364 "(")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 "(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,831 "(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,308 "(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金687百万円及び長期借入金5,322百万円(うち一年内返済長期借入金1,823百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券1,667百万円(帳簿価額)は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保として供している。</p> <p>5 発行済株式総数 提出会社の発行済株式総数は、普通株式244,066千株である。</p> <p>6 自己株式の保有数 普通株式 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,581千株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,114百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	3,484 "	東北日発株	112百万円	NHKスプリング インディア社	237 "	広州日弘機電有限公司	631 "	日発精密(泰国)有限公司	476 "	スミハツサービス株	3 "	従業員	528 "	合計	1,989 "	建物及び構築物	12,093百万円(帳簿価額)	機械及び装置	1,364 "(")	その他	18 "(")	土地	7,831 "(")	合計	21,308 "(")	普通株式	1,581千株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,116百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,642 "</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は493百万円である。 受取手形譲渡高は1,733百万円である。 受取手形流動化に伴う留保額は147百万円である。 売掛金譲渡高は1,202百万円である。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NHKスプリング インディア社 従業員</td> <td style="text-align: right;">152百万円 414 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 (イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債90百万円の担保に供している。 (ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,564百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,483 "(")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36 "(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,831 "(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,915 "(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金800百万円及び長期借入金4,064百万円(うち一年内返済長期借入金1,474百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券153百万円(帳簿価額)は、長期借入金60百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保として供している。</p> <p>5</p> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	13,116百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	1,642 "	NHKスプリング インディア社 従業員	152百万円 414 "	合計	567 "	建物及び構築物	11,564百万円(帳簿価額)	機械及び装置	2,483 "(")	その他	36 "(")	土地	7,831 "(")	合計	21,915 "(")
投資有価証券(株式)	12,114百万円																																																
投資その他の資産・ その他(出資金)	3,484 "																																																
東北日発株	112百万円																																																
NHKスプリング インディア社	237 "																																																
広州日弘機電有限公司	631 "																																																
日発精密(泰国)有限公司	476 "																																																
スミハツサービス株	3 "																																																
従業員	528 "																																																
合計	1,989 "																																																
建物及び構築物	12,093百万円(帳簿価額)																																																
機械及び装置	1,364 "(")																																																
その他	18 "(")																																																
土地	7,831 "(")																																																
合計	21,308 "(")																																																
普通株式	1,581千株																																																
投資有価証券(株式)	13,116百万円																																																
投資その他の資産・ その他(出資金)	1,642 "																																																
NHKスプリング インディア社 従業員	152百万円 414 "																																																
合計	567 "																																																
建物及び構築物	11,564百万円(帳簿価額)																																																
機械及び装置	2,483 "(")																																																
その他	36 "(")																																																
土地	7,831 "(")																																																
合計	21,915 "(")																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
7	7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,260百万円 支払手形 1,759 " 設備支払手形 234 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 3,894百万円 給料・手当・賞与 11,188 " 退職給付費用 1,207 " 役員退職慰労引当金 226 " 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (イ)販売費 荷造運送費 4,677百万円 給料・手当・賞与 4,394 " 退職給付費用 174 " 役員退職慰労引当金繰入額 304 " 減価償却費 88 " 支払手数料 746 " (ロ)一般管理費 給料・手当・賞与 7,689 " 退職給付費用 570 " 役員退職慰労引当金繰入額 165 " 減価償却費 1,854 " 研究開発費 2,055 " 支払手数料 1,496 "
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,565百万円	2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 8,630百万円
3 特別利益に属する固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2 " 土地 27 "	3 特別利益に属する固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 354 "
4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 168百万円 機械装置及び運搬具 310 "	4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 9 " その他 4 "
5 特別損失に属する固定資産売却損の主な内容は次のとおりである。 土地 3百万円 その他 0 "	5 特別損失に属する固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 158百万円

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																							
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済である。</p> <p>また、営業権に関わる減損損失125百万円は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格とした。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産、酒飯店及び営業所については4%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定する。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格と評価したが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価した。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形固定資産	米国	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154 "	営業権	125 "	その他	2 "	合計	696 "	<p>6 減損損失</p> <p>同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> <tr> <td>保養施設</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>自動車部品 生産設備</td> <td>機械装置及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県伊勢原市 秋田県横手市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,002 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち163百万円については平成19年1月中に、売却済みである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産及び保養施設は売買契約に基づいた正味売却価額により評価している。</p> <p>自動車部品生産設備については使用価値にて測定しているが将来キャッシュフローが見込めないため、零とした。</p> <p>遊休不動産については不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価している。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物	広島県東広島市	保養施設	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市	自動車部品 生産設備	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 秋田県横手市	遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市	種類	金額	土地	487百万円	建物及び構築物	491 "	その他	23 "	合計	1,002 "
用途	種類	場所																																																						
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																						
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																						
営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市																																																						
営業権	無形固定資産	米国																																																						
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件																																																						
種類	金額																																																							
土地	413百万円																																																							
建物及び構築物	154 "																																																							
営業権	125 "																																																							
その他	2 "																																																							
合計	696 "																																																							
用途	種類	場所																																																						
賃貸不動産	建物	広島県東広島市																																																						
保養施設	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市																																																						
自動車部品 生産設備	機械装置及び 運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 秋田県横手市																																																						
遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市																																																						
種類	金額																																																							
土地	487百万円																																																							
建物及び構築物	491 "																																																							
その他	23 "																																																							
合計	1,002 "																																																							
<p>7</p>	<p>7 特別利益に属する事業売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">光通信部品事業の譲渡</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </table>	光通信部品事業の譲渡	559百万円	その他	23 "																																																			
光通信部品事業の譲渡	559百万円																																																							
その他	23 "																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581,822	86,787		1,668,609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,821株

持分法適用会社の取得による増加 966株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,091	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,697	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,765 "</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (イ)株式の取得により新たに特殊発條興業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,027 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,542 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,224 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特殊発條興業(株)の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,424 "</td> </tr> <tr> <td>特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特殊発條興業(株)の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263 "</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	19,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	608 "	現金及び現金同等物	18,765 "	流動資産	4,253百万円	固定資産	5,027 "	連結調整勘定	89 "	流動負債	1,542 "	固定負債	1,224 "	特殊発條興業(株)の株式取得価額	6,424 "	特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物	1,161 "	特殊発條興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,973 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳 光通信部品事業のオムロン(株)への譲渡により減少した資産の内訳並びに事業売却による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 "</td> </tr> <tr> <td>事業売却益</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">光通信事業の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	743 "	現金及び現金同等物	39,973 "	流動資産	229百万円	固定資産	60 "	投資有価証券	151 "	計	440 "	事業売却益	559 "	光通信事業の売却による収入	1,000 "
現金及び預金勘定	19,373百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	608 "																																								
現金及び現金同等物	18,765 "																																								
流動資産	4,253百万円																																								
固定資産	5,027 "																																								
連結調整勘定	89 "																																								
流動負債	1,542 "																																								
固定負債	1,224 "																																								
特殊発條興業(株)の株式取得価額	6,424 "																																								
特殊発條興業(株)の現金及び現金同等物	1,161 "																																								
特殊発條興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "																																								
現金及び預金勘定	40,717百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	743 "																																								
現金及び現金同等物	39,973 "																																								
流動資産	229百万円																																								
固定資産	60 "																																								
投資有価証券	151 "																																								
計	440 "																																								
事業売却益	559 "																																								
光通信事業の売却による収入	1,000 "																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計		機械装 置及び 運搬具	(有形固 定資産) その他	無形固 定資産	合計
取得価額 相当額	百万円 2,231	百万円 1,063	百万円 666	百万円 3,961	取得価額 相当額	百万円 2,171	百万円 1,028	百万円 521	百万円 3,721
減価償却 累計額相当額	1,246	587	363	2,197	減価償却 累計額相当額	1,120	421	252	1,794
期末残高 相当額	985	475	303	1,764	期末残高 相当額	1,051	607	268	1,927
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					636百万円				
1年超					1,150 "				
合計					1,787 "				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					828百万円				
減価償却費相当額					795 "				
支払利息相当額					33 "				
減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					423百万円				
1年超					1,949 "				
合計					2,372 "				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はない。					同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	8,774	64,647	55,872	8,608	61,180	52,571
	債券						
	その他	50	54	4			
小計		8,825	64,702	55,877	8,608	61,180	52,571
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	24	19	4	38	32	5
	債券						
	その他						
小計		24	19	4	38	32	5
合計		8,849	64,721	55,872	8,647	61,213	52,566

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	5,148	1,868
売却益の合計 (")	2,525	1,298
売却損の合計 (")	27	39

5 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,521	2,389
合計	2,521	2,389

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本等の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。</p> <p>また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。</p> <p>従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金等	金利スワップ	借入金	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。</p> <p>なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。</p> <p>また、外貨建調達資金の返済元本等の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金等								
金利スワップ	借入金								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払パーツ 受取円・ 支払パーツ					363		8	8
小計						363		8	8
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建円	122		121	0				
小計					0				
合計					0				8

(注)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。	1 時価の算定方法 通貨スワップ取引 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いている。	2 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 支払変動・ 受取固定	568	568	9	9	4,919	2,864	33	33
合計					9				33

(注)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いている。	2 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																												
<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 確定給付企業年金基金制度...当社 適格退職年金制度.....国内連結子会社11社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。 当社は、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p>	<p>1 企業が採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。 当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。 確定給付企業年金基金制度...当社 確定拠出企業年金基金制度...国内連結子会社1社 適格退職年金制度.....国内連結子会社11社 退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、2社が確定給付型、4社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。 なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,356百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,645 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,710 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,107 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">702 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">18,305 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">18,305 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社9社については簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	47,356百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	28,645 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,710 "	ニ 未認識数理計算上の差異	1,107 "	ホ 未認識過去勤務債務	702 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,305 "	ト 退職給付引当金(ヘ-ト)	18,305 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,184百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">31,317 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,866 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">981 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,541 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">16,541 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社10社については簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	48,184百万円	ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	31,317 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,866 "	ニ 未認識数理計算上の差異	981 "	ホ 未認識過去勤務債務	655 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,541 "	ト 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,541 "
イ 退職給付債務	47,356百万円																												
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	28,645 "																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,710 "																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,107 "																												
ホ 未認識過去勤務債務	702 "																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,305 "																												
ト 退職給付引当金(ヘ-ト)	18,305 "																												
イ 退職給付債務	48,184百万円																												
ロ 年金資産 (退職給付信託を含む)	31,317 "																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,866 "																												
ニ 未認識数理計算上の差異	981 "																												
ホ 未認識過去勤務債務	655 "																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	16,541 "																												
ト 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,541 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">858 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">757 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,443 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	2,176百万円	ロ 利息費用	858 "	ハ 期待運用収益	310 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	757 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	37 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,443 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">872 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,687 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,690 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	2,075百万円	ロ 利息費用	872 "	ハ 期待運用収益	465 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242 "	ホ 過去勤務債務の費用処理額	36 "	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,687 "	ト その他	2 "	計(ヘ+ト)	2,690 "
イ 勤務費用	2,176百万円																												
ロ 利息費用	858 "																												
ハ 期待運用収益	310 "																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	757 "																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	37 "																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,443 "																												
イ 勤務費用	2,075百万円																												
ロ 利息費用	872 "																												
ハ 期待運用収益	465 "																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242 "																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	36 "																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,687 "																												
ト その他	2 "																												
計(ヘ+ト)	2,690 "																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率</p> <p style="text-align: right;">(国内) 2.0% ~ 2.2%</p> <p style="text-align: right;">(海外) 5.5%</p> <p>八 期待運用収益率 (国内) 1.4% ~ 4.0% (海外) 5.5%</p> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 10年 ~ 16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理してい る。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 10年 ~ 16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 以内の一定の年数による定額法により按分した額を 費用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>□ 割引率</p> <p style="text-align: right;">(国内) 同左</p> <p style="text-align: right;">(海外) 同左</p> <p>八 期待運用収益率 (国内) 1.0% ~ 4.0% (海外) 同左</p> <p>二 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理年数 同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	2,537百万円		2,653百万円
	未払事業税否認		未払事業税
	452 "		551 "
	未実現利益		未実現利益
	183 "		256 "
	繰越欠損金		繰越欠損金
	167 "		367 "
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	109 "		225 "
	その他		その他
	720 "		970 "
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	4,171 "		5,025 "
	評価性引当額		評価性引当額
	393 "		610 "
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	3,777 "		4,415 "
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	7,853 "		7,168 "
	損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	1,816 "		2,114 "
	減価償却費損金算入限度超過額		投資有価証券等評価損
	372 "		347 "
	投資有価証券等評価損否認		貸倒引当金損金算入限度超過額
	487 "		575 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金
	613 "		692 "
	役員退職慰労引当金否認		減損損失累計額
	42 "		99 "
	減損損失累計額		繰越欠損金
	648 "		1,997 "
	繰越欠損金		未実現利益
	541 "		541 "
	未実現利益		その他有価証券評価差額金
	65 "		46 "
	その他有価証券評価差額金		その他
	928 "		378 "
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	13,369 "		13,962 "
	評価性引当額		評価性引当額
	2,263 "		3,111 "
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	11,106 "		10,850 "
	繰延税金負債(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)との相殺額
	9,778 "		9,475 "
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	1,327 "		1,375 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	貸倒引当金調整		子会社留保利益金
	5 "		123 "
	繰延税金負債(流動)合計		貸倒引当金調整
	5 "		7 "
	固定負債		繰延税金負債(流動)合計
	圧縮記帳準備金		131 "
	4,728 "		固定負債
	減価償却費		圧縮記帳準備金
	773 "		4,484 "
	その他有価証券評価差額金		減価償却費
	23,404 "		521 "
	その他		その他有価証券評価差額金
	609 "		22,322 "
	繰延税金負債(固定)合計		その他
	29,516 "		477 "
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)合計
	9,778 "		27,806 "
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金資産(固定)との相殺額
	19,737 "		9,475 "
			繰延税金負債(固定)の純額
			18,331 "

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.3% (調整) 親子会社との税率差異 1.6" 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6" 住民税均等割等 0.4" 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8" 連結会社等からの受取配当金 3.9" 持分法による投資利益 2.8" 税額控除 3.0" 評価性引当金の増減 2.0" 海外会社税効果不適用 2.4" その他 3.6" 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.0%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096		383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096		383,096
営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	()	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	()	21,595
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	89,738	89,724	128,309	47,288	355,060		355,060
減価償却費	3,591	3,637	6,218	919	14,366		14,366
減損損失	188	69	127	309	696		696
資本的支出	8,764	6,453	11,039	1,408	27,666		27,666

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガスクッション、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及びその他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産、その他

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
営業費用	103,277	138,523	123,260	37,882	402,944	()	402,944
営業利益	1,204	6,074	14,349	3,487	25,115	()	25,115
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	100,131	81,132	159,050	60,652	400,966		400,966
減価償却費	4,597	3,683	8,684	1,000	17,965		17,965
減損損失	144	193	459	204	1,002		1,002
資本的支出	8,202	6,925	17,750	1,782	34,661		34,661

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	291,601	43,794	47,701	383,096		383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益又は営業損失()	18,453	1,732	4,874	21,595		21,595
資産	317,477	24,132	31,128	372,738	(17,677)	355,060

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,643	42,353	72,062	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,919	1,503	620	15,043	(15,043)	
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
営業費用	305,403	46,008	66,575	417,987	(15,043)	402,944
営業利益又は営業損失()	21,158	2,151	6,107	25,115		25,115
資産	344,926	33,817	52,341	431,085	(30,118)	400,966

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,998	78,022	1,927	128,948
連結売上高(百万円)				383,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	20.4	0.5	33.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ・カナダ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,284	103,020	2,319	155,625
連結売上高(百万円)				428,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.2	0.5	36.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	507.75	567.70
1株当たり当期純利益(円)	62.83	65.71
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		147,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		10,094
(うち少数株主持分)		(10,094)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		137,610
普通株式の発行済株式数(千株)		244,066
普通株式の自己株式数(千株)		1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		242,397

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,389	15,931
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	151	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,238	15,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,519	242,442

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,389	21,907	3.79	
1年以内返済予定長期借入金	13,503	16,482	1.33	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	34,255	38,513	1.33	平成20年～35年
合計	69,149	76,903		

- (注) 1 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	12,780	14,483	6,667	2,542

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	6,029		15,991	
2	4	受取手形	1,175		873	
3	7	売掛金	55,496		53,119	
4	4	製品	4,549		5,265	
5		原材料	756		834	
6		部分品	2,385		2,803	
7		仕掛品	2,254		2,993	
8		貯蔵品	2,022		4,255	
9		前払費用	282		311	
10		繰延税金資産	2,610		2,876	
11	4	短期貸付金	918		643	
12	4	未収入金	10,181		10,891	
13	4	その他	1,890		1,905	
14		貸倒引当金	290		153	
		流動資産合計	90,262	36.0	102,613	37.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	54,663		56,027	
		減価償却累計額	33,271	21,391	34,666	21,361
2		構築物	4,608		4,750	
		減価償却累計額	3,704	903	3,810	940
3		機械及び装置	79,743		83,200	
		減価償却累計額	61,011	18,731	61,735	21,464
4		車両及び運搬具	257		265	
		減価償却累計額	205	52	206	59
5		工具器具及び備品	22,898		24,472	
		減価償却累計額	19,623	3,275	21,165	3,307
6		土地		12,603		12,348
7		建設仮勘定		1,683		3,630
		有形固定資産合計	58,642	23.4	63,112	23.0
(2) 無形固定資産						
1		特許権	2		1	
2		ソフトウェア	2,213		2,218	
3		ソフトウェア仮勘定	574			
4		その他	37		39	
		無形固定資産合計	2,828	1.1	2,259	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	63,284		60,219	
2 関係会社株式		32,190		41,731	
3 関係会社出資金		2,727		3,574	
4 長期貸付金		706			
5 従業員長期貸付金		15		22	
6 関係会社長期貸付金				1,489	
7 破産更生債権等		0			
8 長期前払費用		270		40	
9 その他		693		762	
10 貸倒引当金		726		1,084	
投資その他の資産合計		99,162	39.5	106,755	38.9
固定資産合計		160,632	64.0	172,127	62.7
資産合計		250,895	100.0	274,740	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	3,671		4,983	
2 買掛金	4	50,667		61,045	
3 短期借入金		6,260		6,560	
4 一年内返済長期借入金	1	10,120		12,840	
5 未払金	4	3,655		7,205	
6 未払費用	4	9,225		9,282	
7 未払法人税等		3,684		4,889	
8 前受金		5		145	
9 預り金		174		129	
10 前受収益		11		15	
11 役員賞与引当金				88	
12 設備等支払手形	7	1,289		1,525	
流動負債合計		88,765	35.4	108,709	39.6
固定負債					
1 長期借入金	1	30,120		30,145	
2 繰延税金負債		15,626		14,560	
3 退職給付引当金		13,061		11,131	
4 役員退職慰労引当金		969		987	
固定負債合計		59,776	23.8	56,823	20.7
負債合計		148,541	59.2	165,533	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		17,009	9.3	
資本剰余金					
資本準備金			17,295		
資本剰余金合計			17,295	9.5	
利益剰余金					
1 利益準備金			3,633		
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		86			
(2) 固定資産圧縮積立金		4,345	4,432		
3 当期末処分利益			28,806		
利益剰余金合計			36,873	14.7	
その他有価証券評価差額金			31,790	12.6	
自己株式	3		615	0.2	
資本合計			102,353	40.8	
負債及び資本合計			250,895	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				17,009	6.2
2 資本剰余金					
資本準備金				17,295	
資本剰余金合計				17,295	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				3,633	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				47	
固定資産圧縮積立金				3,965	
繰越利益剰余金				37,843	
利益剰余金合計				45,490	16.6
4 自己株式				723	0.3
株主資本合計				79,071	28.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				30,135	10.9
評価・換算差額等合計				30,135	10.9
純資産合計				109,206	39.7
負債純資産合計				274,740	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			232,627	100.0	240,778	100.0
売上原価	1					
1 製品期首たな卸高		3,679			4,549	
2 当期製品製造原価		139,350			144,682	
3 当期製品仕入高		62,702			62,139	
合計		205,731			211,371	
4 他勘定振替高	2	228			274	
5 製品期末たな卸高		4,549	200,953	86.4	5,265	205,832
売上総利益			31,674	13.6		34,946
販売費及び一般管理費						
1 販売費	3	9,411			9,332	
2 一般管理費	1 3	8,012	17,424	7.5	8,857	18,189
営業利益			14,250	6.1		16,756
営業外収益						
1 受取利息	4	71			82	
2 有価証券利息		0			2	
3 受取配当金	4	2,301			2,934	
4 不動産賃貸収入	4	865			793	
5 屑売却代		461			742	
6 その他		85	3,785	1.6	241	4,797
営業外費用						
1 支払利息		218			436	
2 社債利息		29				
3 製品補償費		378				
4 固定資産除却損		600			686	
5 その他		917	2,143	0.9	1,140	2,263
経常利益			15,891	6.8		19,289
特別利益						
1 固定資産売却益	5	1				
2 投資有価証券売却益		1,844			1,034	
3 関係会社株式売却益		456			40	
4 事業売却益	9				582	
5 貸倒引当金戻入額		21	2,323	1.0		1,657
特別損失						
1 固定資産売却損	6	3			154	
2 固定資産除却損	7	309				
3 減損損失	8	168			483	
4 投資有価証券売却損		604				
5 投資有価証券評価損		1				
6 関係会社株式評価損					2,010	
7 貸倒引当金繰入額		450			197	
8 その他			1,538	0.6	41	2,887
税引前当期純利益			16,677	7.2		18,060
法人税、住民税及び事業税		6,220			7,350	
法人税等調整額		1,143	7,363	3.2	182	7,167
当期純利益			9,313	4.0		10,892
前期繰越利益			20,584			
中間配当額			1,091			
当期末処分利益			28,806			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		90,368	61.6	96,830	62.5
労務費		32,313	22.0	32,314	20.8
経費		24,072	16.4	25,872	16.7
(減価償却費)		(7,659)		(8,543)	
(外注加工費)		(6,794)		(6,587)	
(動力費)		(1,685)		(1,721)	
(修繕費)		(1,773)		(1,931)	
当期総製造費用		146,754	100.0	155,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,938		2,254	
合計		148,692		157,272	
他勘定振替高	1	7,088		9,596	
期末仕掛品たな卸高		2,254		2,993	
当期製品製造原価		139,350		144,682	

脚注

前事業年度	当事業年度
1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。	1 他勘定振替高の内容は次のとおりである。
部分品 6,576百万円	部分品 8,982百万円
貯蔵品 425 "	貯蔵品 507 "
建設仮勘定 50 "	建設仮勘定 45 "
その他 35 "	その他 60 "
計 7,088 "	計 9,596 "
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価 計算である。	(原価計算の方法) 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			28,806
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		23	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		152	176
合計			28,982
利益処分量			
1 配当金		1,091	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92 (13)	
3 任意積立金 特別償却準備金		11	1,196
次期繰越利益			27,786

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	86	4,345	28,806	36,873	615	70,562
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	23		23			
特別償却準備金の取崩	27		27			
特別償却準備金の積立	11		11			
固定資産圧縮積立金の取崩		152	152			
固定資産圧縮積立金の取崩		228	228			
剰余金の配当			1,091	1,091		1,091
剰余金の配当			1,091	1,091		1,091
役員賞与			92	92		92
当期純利益			10,892	10,892		10,892
自己株式の取得					108	108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年中の変動額合計(百万円)	38	380	9,036	8,616	108	8,508
平成19年3月31日残高(百万円)	47	3,965	37,843	45,490	723	79,071

	評価換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	31,790	102,353
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			1,091
剰余金の配当			1,091
役員賞与			92
当期純利益			10,892
自己株式の取得			108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,655	1,655	1,655
事業年中の変動額合計(百万円)	1,655	1,655	6,853
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。</p> <p>但し、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却している。</p>	同左
(2) 無形固定資産	<p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	同左
(3) 長期前払費用	<p>法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度						
(2) 役員賞与引当金		<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が88百万円減少している。</p>						
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	同左						
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左						
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="547 1637 922 1740"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前事業年度	当事業年度
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、経常利益が2百万円増加し、税引前当期純利益が165百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、109,206百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">10,204百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>608 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,401 "</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">")</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,100百万円(うち一年内返済長期借入金1,500百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">1,667百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供している。</p> <p>2 授權株数は普通株式600,000千株、発行済株式総数は普通株式244,066千株である。</p> <p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,472千株である。</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">287百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,330 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,800 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>914 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,703 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	10,204百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	608 "	(")	土地	4,587 "	(")	合計	15,401 "	(")	投資有価証券	1,667百万円 (帳簿価額)			受取手形	287百万円			売掛金	14,330 "			未収入金	3,800 "			短期貸付金	914 "			買掛金	6,703 "			<p>1 (イ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">9,638百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>528 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,587 "</td> <td>(</td> <td>")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,754 "</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: center;">")</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,040百万円(うち一年内返済長期借入金940百万円)の担保として財団抵当に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">投資有価証券</td> <td style="width: 15%;">153百万円 (帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>は、長期借入金60百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供している。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">225百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,061 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,682 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,329 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,128 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	9,638百万円 (帳簿価額)			機械及び装置	528 "	(")	土地	4,587 "	(")	合計	14,754 "	(")	投資有価証券	153百万円 (帳簿価額)			受取手形	225百万円			売掛金	14,061 "			未収入金	4,682 "			買掛金	7,329 "			未払金	1,128 "		
建物	10,204百万円 (帳簿価額)																																																																																
機械及び装置	608 "	(")																																																																														
土地	4,587 "	(")																																																																														
合計	15,401 "	(")																																																																														
投資有価証券	1,667百万円 (帳簿価額)																																																																																
受取手形	287百万円																																																																																
売掛金	14,330 "																																																																																
未収入金	3,800 "																																																																																
短期貸付金	914 "																																																																																
買掛金	6,703 "																																																																																
建物	9,638百万円 (帳簿価額)																																																																																
機械及び装置	528 "	(")																																																																														
土地	4,587 "	(")																																																																														
合計	14,754 "	(")																																																																														
投資有価証券	153百万円 (帳簿価額)																																																																																
受取手形	225百万円																																																																																
売掛金	14,061 "																																																																																
未収入金	4,682 "																																																																																
買掛金	7,329 "																																																																																
未払金	1,128 "																																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td style="text-align: right;">4,629 "</td> </tr> <tr> <td>ゼネラル シーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,214 "</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">6,222 "</td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">2,455 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,515 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し513百万円の保証を行っている。</p> <p>6 受取手形譲渡高は1,599百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は149百万円である。</p> <p>7</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する 純資産額 31,790百万円</p>	東北日発(株)	112百万円	NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	4,629 "	ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	1,214 "	ニューメーサー メタルス社	6,222 "	NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	11 "	NHKスプリング インディア社	237 "	広州日弘機電有限公司	631 "	NATペリフェラル社	2,455 "	合計	15,515 "	<p>5 保証債務</p> <p>(イ)他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社</td> <td style="text-align: right;">2,050 "</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,787 "</td> </tr> <tr> <td>NHKシーティング オブ アメリカ社</td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサー メタルス社</td> <td style="text-align: right;">5,513 "</td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリング インディア社</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">2,880 "</td> </tr> <tr> <td>一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">2,970 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,631 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し403百万円の保証を行っている。</p> <p>6 受取手形譲渡高は1,733百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は147百万円である。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っている。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 73百万円 支払手形 1,013 " 設備等支払手形 234 "</p> <p>8</p>	東北日発(株)	95百万円	NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	2,050 "	NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,787 "	NHKシーティング オブ アメリカ社	512 "	ニューメーサー メタルス社	5,513 "	NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	12 "	NHKスプリング インディア社	152 "	広州日弘機電有限公司	655 "	NATペリフェラル社	2,880 "	一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	2,970 "	合計	16,631 "
東北日発(株)	112百万円																																								
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	4,629 "																																								
ゼネラル シーティング オブ アメリカ社	1,214 "																																								
ニューメーサー メタルス社	6,222 "																																								
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	11 "																																								
NHKスプリング インディア社	237 "																																								
広州日弘機電有限公司	631 "																																								
NATペリフェラル社	2,455 "																																								
合計	15,515 "																																								
東北日発(株)	95百万円																																								
NHK オブ アメリカ サス ペンション コンポーネ ンツ社	2,050 "																																								
NHKスプリングプレジ ジョンオブアメリカ社	1,787 "																																								
NHKシーティング オブ アメリカ社	512 "																																								
ニューメーサー メタルス社	5,513 "																																								
NHKマニファクチャリ ング(マレーシア)社	12 "																																								
NHKスプリング インディア社	152 "																																								
広州日弘機電有限公司	655 "																																								
NATペリフェラル社	2,880 "																																								
一括支払信託債務に対す る併存的債務引受額	2,970 "																																								
合計	16,631 "																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,472百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,964百万円である。
2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 228百万円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 274百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (イ)販売費 荷造運送費 5,062百万円 従業員給料手当 999 " 賞与 458 " 支払手数料 239 " 退職給付費用 131 " 減価償却費 11 " (ロ)一般管理費 従業員給料手当 1,679百万円 賞与 851 " 退職給付費用 583 " 役員退職慰労引当金繰入額 93 " 試験研究費 1,475 " 支払手数料 469 " 減価償却費 1,104 "	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (イ)販売費 荷造運送費 5,307百万円 従業員給料手当 998 " 賞与 464 " 支払手数料 237 " 退職給付費用 99 " 減価償却費 24 " (ロ)一般管理費 従業員給料手当 1,681百万円 賞与 1,092 " 退職給付費用 423 " 役員退職慰労引当金繰入額 264 " 試験研究費 1,492 " 支払手数料 638 " 減価償却費 1,259 "
4 関係会社との取引に係るもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ49百万円、1,742百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが623百万円含まれている。	4 関係会社との取引に係るもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ55百万円、2,196百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが627百万円含まれている。
5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 1百万円	5
6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地 3百万円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 土地 154百万円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 117百万円 機械及び装置 182 " その他 9 "	7

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき資産のグループ化を行っている。</p> <p>これらの各資産グループについて減損の要否を判定した結果、以下の資産については売却が予定されており、売却損の発生が見込まれる為、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により評価している。</p> <p>9</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市	種類	金額	土地	132百万円	建物及び構築物	36 "	合計	168 "	<p>8 減損損失 同左</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県 東広島市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (伊東市)</td> <td>土地、建物及び 構築物、 工具器具備品</td> <td>静岡県 伊東市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (箱根町)</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>455 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p> <p>9 特別利益に属する事業売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>光通信部品事業の譲渡</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物	広島県 東広島市	保養施設 (伊東市)	土地、建物及び 構築物、 工具器具備品	静岡県 伊東市	保養施設 (箱根町)	建物、土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町	種類	金額	土地	25百万円	建物	455 "	その他	1 "	合計	483 "	光通信部品事業の譲渡	559百万円	その他	23 "
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市																																							
種類	金額																																								
土地	132百万円																																								
建物及び構築物	36 "																																								
合計	168 "																																								
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産	建物	広島県 東広島市																																							
保養施設 (伊東市)	土地、建物及び 構築物、 工具器具備品	静岡県 伊東市																																							
保養施設 (箱根町)	建物、土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町																																							
種類	金額																																								
土地	25百万円																																								
建物	455 "																																								
その他	1 "																																								
合計	483 "																																								
光通信部品事業の譲渡	559百万円																																								
その他	23 "																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,472,472	85,821		1,558,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,821株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置	工具・器具及び備品	無形固定資産	合計		機械及び装置	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	百万円 574	百万円 271	百万円 153	百万円 1,000	取得価額相当額	百万円 601	百万円 21	百万円 85	百万円 51	百万円 760
減価償却累計額相当額	352	220	134	707	減価償却累計額相当額	293	13	25	20	352
期末残高相当額	221	51	19	292	期末残高相当額	307	8	60	31	408
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					1年以内					
1年超					1年超					
合計					合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					支払リース料					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
支払利息相当額					支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左					
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左					
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					未経過リース料					
1年以内					1年以内					
1年超					1年超					
合計					合計					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。					(減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	4,126百万円	2,278百万円
関連会社株式	1,304 "	1,790 "	485 "
合計	3,153 "	5,917 "	2,764 "

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848百万円	3,943百万円	2,095百万円
関連会社株式	1,320 "	1,486 "	166 "
合計	3,168 "	5,430 "	2,262 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金	1,884	賞与引当金
	未払事業税	346	未払事業税
	棚卸資産評価損	15	棚卸資産評価損
	その他	364	その他
	繰延税金資産(流動)合計	2,610	繰延税金資産(流動)合計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金	6,106	退職給付引当金
	減価償却費損金算入限度超過額	1,814	減価償却費損金算入限度超過額
	投資有価証券等評価損	1,547	投資有価証券等評価損
	貸倒引当金損金算入限度超過額	282	貸倒引当金損金算入限度超過額
	役員退職慰労引当金	390	役員退職慰労引当金
	その他有価証券評価差額金	51	その他有価証券評価差額金
	その他	80	その他
	繰延税金資産(固定)小計	10,271	繰延税金資産(固定)小計
	評価性引当金	1,505	評価性引当金
	繰延税金資産(固定)合計	8,766	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺額	8,766	繰延税金負債(固定)との相殺額
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	圧縮記帳準備金	2,830	圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金	21,511	その他有価証券評価差額金
	その他	50	その他
	繰延税金負債(固定)合計	24,392	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺額	8,766	繰延税金資産(固定)との相殺額
	繰延税金負債(固定)の純額	15,626	繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略している。
	法定実効税率	40.3%	
	外国税額控除	2.4	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	
	住民税等均等割	0.3	
	研究費等の法人税特別控除	2.3	
	その他	0.1	
	評価性引当金増	9.0	
	税効果会計適用後の法人税等負担率	44.1	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	421.53	450.32
1株当たり当期純利益金額(円)	38.00	44.91
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)		109,206
普通株式に係る純資産額(百万円)		109,206
普通株式の発行済株式数(千株)		244,066
普通株式の自己株式数(千株)		1,558
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)		242,507

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,313	10,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	
(うち利益処分による役員賞与金)	(92)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,221	10,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,654	242,552

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ紡織(株)	7,220,525	20,145
		大同特殊鋼(株)	12,697,900	9,713
		トヨタ自動車(株)	1,144,437	8,640
		(株)横浜銀行	2,959,588	2,601
		大豊工業(株)	1,344,400	2,277
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463	1,946
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,512	1,907
		(株)神戸製鋼所	3,851,170	1,829
		タカノ(株)	1,151,500	1,622
		日産自動車(株)	1,000,000	1,263
		みずほ優先出資証券	10	1,000
		野村ホールディングス(株)	407,318	999
		双日(株)	1,418,125	696
		ホンダ(株)	150,000	616
		(株)日本パワーファスニング	1,951,569	515
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		(株)今仙電機製作所	310,000	373
		マツダ(株)	523,000	340
		友聯車材製造股份有限公司	11,848,939	339
		三井トラストホールディングス(株)	275,100	319
		住友金属工業(株)	300,000	182
丸全昭和運輸(株)	422,625	179		
プレス工業(株)	303,300	176		
その他53銘柄	5,199,017	2,032		
		合計	54,482,999	60,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,663	1,947	583 (455)	56,027	34,666	1,467	21,361
構築物	4,608	157	15 (1)	4,750	3,810	117	940
機械及び装置	79,743	7,901	4,444	83,200	61,735	4,539	21,464
車両及び運搬具	257	27	19	265	206	19	59
工具器具及び備品	22,898	3,071	1,497 (0)	24,472	21,165	2,873	3,307
土地	12,603	36	291 (25)	12,348			12,348
建設仮勘定	1,683	15,052	13,105	3,630			3,630
有形固定資産計	176,459	28,193	19,957	184,695	121,583	9,017	63,112
無形固定資産							
特許権	8			8	6	0	1
ソフトウェア	4,051	786	153	4,684	2,466	782	2,218
ソフトウェア仮勘定	574	219	794				
その他	332	7		340	300	5	39
無形固定資産計	4,967	1,013	948	5,033	2,773	787	2,259
長期前払費用	3,108	5	0 (0)	3,113	3,072	234	40

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。 (単位：百万円)

機械及び装置	懸架ばね生産設備	484
	シート生産設備	1,299
	精密部品生産設備	522
	HDD用部品生産設備	4,674
	その他生産設備	920
工具器具及び備品	懸架ばね生産用型・治具等	266
	シート生産用型・治具等	528
	精密部品生産用型・治具等	349
	HDD用部品生産用型・治具等	1,532
	その他生産用型・治具等	394
建設仮勘定	懸架ばね生産設備	2,622
	シート生産設備	2,730
	精密部品生産設備	1,383
	HDD用部品生産設備	6,265
	その他生産設備	2,049

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	懸架ばね生産設備	61
	シート生産設備	283
	精密部品生産設備	25
	HDD用部品生産設備	176
	その他生産設備	80
工具器具及び備品	懸架ばね生産設備	35
	シート生産設備	3
	精密部品生産設備	8
	HDD用部品生産設備	74
	その他生産設備	44

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,017	388		167	1,237
役員賞与引当金		88			88
役員退職慰労引当金	969	264	246		987

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の金額は、一般債権の洗替による取崩額1百万円及び貸倒懸念債権の回収見込額の評価替による取崩額166百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	14,700
普通預金	8
外貨預金	1,271
小計	15,980
現金	10
合計	15,991

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
㈱ニッパツパーキングシステムズ	218	
坂本工業㈱	139	
日本エーエスエム㈱	66	
日本電業工作㈱	29	
ワイエイシイ㈱	28	
その他	392	三和テッキ㈱他
合計	873	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成19年3月期日	73	
” 4月 ”	56	
” 5月 ”	170	
” 6月 ”	208	
” 7月 ”	223	
” 8月 ”	136	
” 9月以降	4	
合計	873	

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
㈱ニッパツパーキングシステムズ	5,444	
富士通㈱	4,680	
トヨタ紡織㈱	3,918	
富士重工業㈱	3,356	
スズキ㈱	2,146	
その他	33,572	フォルシア・ニッパツ九州㈱他
合計	53,119	

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
55,496	250,388	252,765	53,119	82.6	2.5

(注) 1 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ である。

2 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ である。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	懸架ばね	921	5,265
	シート	98	
	精密部品	3,675	
	産業機器ほか	568	
原材料	懸架ばね	231	834
	シート	52	
	精密部品	357	
	産業機器ほか	194	
部分品	懸架ばね	184	2,803
	シート	542	
	精密部品	1,569	
	産業機器ほか	506	
仕掛品	懸架ばね	314	2,993
	シート	500	
	精密部品	616	
	産業機器ほか	1,561	
貯蔵品	消耗工具器具備品他	4,255	4,255
合計			16,152

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ社	7,263	NHKスプリングインディア社他
NHKインターナショナル社	7,179	
特殊発條興業(株)	6,424	
NHKシーティングオプアメリカ社	3,050	
日発販売(株)	1,848	
その他	15,964	
合計	41,731	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
平野鋼線(株)	509	
POSCO JAPAN(株)	474	
(株)セイキ	284	
(有)三永工業	260	
磐田富士機工(株)	239	
その他	3,216	アキレス(株)他
合計	4,983	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成19年4月期日	1,013	
" 5月 "	2,064	
" 7月 "	1,905	
合計	4,983	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
日東電工(株)	5,780	
(株)メタルワン	4,802	
大日本印刷(株)	3,137	
シロキ工業(株)	2,927	
(株)今仙電気製作所	1,984	
その他	42,413	(株)シンダイ他
合計	61,045	

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケート・ローン	8,200 (3,200)
日本生命(相)	5,600 (1,600)
(株)みずほコーポレート銀行	5,140 (1,700)
(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケート・ローン	4,800 (1,600)
(株)横浜銀行	4,510 (1,380)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,970 (1,340)
(株)横浜銀行を幹事とするシンジケート・ローン	3,000 ()
その他	7,765 (2,020)
合計	42,985(12,840)

(注) 「金額」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済する金額である。

(ヘ)繰延税金負債

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」を参照。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当りの売買手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞(脚注参照)
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.nhkspg.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第87期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
平成18年12月22日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第84期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第85期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
事業年度 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
事業年度 第87期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
平成19年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本発条株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本発條株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本発条株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

有価証券報告書の適正性に関する確認書

平成 19年 6月 29日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 齊藤 惇 殿

本店所在地 神奈川県横浜市金沢区

福清二丁目10番地

会社名 日本発條株式会社 印

(コード番号 5991)

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏 名

天木武彦



当社の代表取締役社長である天木武彦は、当社の平成 18年 4月 1日から平成 19年 3月 31日までの第 87 期事業年度の有価証券報告書の提出時点において、当該有価証券報告書に不実の記載がないものと認識しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたっては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成され、記載された事項は適正であることを確認いたしました。
2. 当社が有価証券報告書を適正に作成するための社内体制として、以下の項目が機能していることを確認し、必要に応じて担当部署からの説明を受けております。
 - (1) 業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 監査役及び内部監査部門の主幹による業務監査により、内部管理体制の適切性や有効性が定期的に検証され、随時その監査結果を経営者に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上、重要な経営情報は全て取締役会に付議・報告される体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っていること。
3. 監査役及び会計監査人における監査において、有価証券報告書の記載内容に関し、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上